

平成 29 年 度
事業報告書及び決算書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

一般社団法人 日本環境アセスメント協会

I 事業報告の部

平成 29 年度事業報告

平成 29 年度の協会事業は、関係各位のご指導、ご支援を受け、当初の目的を達成することができた。

当該年度(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)における協会の現状及び事業の実施状況は、以下のとおりである。

1 会議の開催

(1) 総会及び役員

平成 29 年 5 月 30 日に平成 29 年度通常総会を開催した。総会では平成 28 年度の事業の状況について報告した後、平成 28 年度決算、29 年度事業計画及び予算について審議を行った。審議事項については、すべて承認可決された。

また、任期中に理事が 2 名退任し、理事 21 名、監事 2 名となった。

(2) 理事会

平成 29 年度の理事会は、7 回開催した。

平成 29 年 10 月 24 日開催の第 151 回特別理事会(協会会議室にて開催)では、協会設立 40 周年記念式典と新中長期ビジョン策定について検討を行った。

(3) 支部運営委員会及び本部委員会・研究会

支部(北海道、中部、関西、九州・沖縄)運営委員会及び本部委員会・研究会については、ほぼ計画どおりに実施された。それぞれの開催状況は、別添参考資料に示すとおりである。

2 会員の異動状況

平成 29 年度における会員の異動状況は、下記のとおりである。

会員の種類	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年度		平成 30 年 3 月 31 日
		入会	退会	
正会員	138 法人	1 法人	1 法人	138 法人
賛助会員	4 法人	0 法人	0 法人	4 法人

3 事業活動報告

(1) 実施事業(公益目的事業)

1) 公開型セミナー開催事業

A. セミナー委員会

環境アセスメント分野に関し、環境アセスメントに係る技術的あるいはトピックス的な事項の説明・解説を目的として、会員以外の技術者等も聴講できる下記公開セミナーを 3 回開催した。

①第 1 回公開セミナー(平成 30 年 1 月 18 日、参加者 51 名)

自主アセスに関する 2 題を講演した。

- ・「川崎市における自主アセスの制度と実施状況について」

川崎市環境局環境評価室 課長補佐 鶴見 賢治 氏

- ・「自主アセスと市民関与について」

東京工業大学 環境・社会理工学院 融合理工学系 准教授 錦澤滋雄 氏

②第2回公開セミナー（平成30年2月5日、参加者83名）

土木学会環境システム委員会との共催で、「建設事業における環境保全措置の最前線」と題し、桜美林大学 片谷教授の基調講演及び5題の事例発表を行い、最後に総合討議を行った。

・基調講演「環境アセスメント手続きにおける環境保全措置の位置づけと動向」

桜美林大学リベラルアーツ学群 教授、環境アセスメント学会 副会長 片谷 教孝 氏

・「帯電ミストによる浮遊粉じん除去システム」

鹿島建設株式会社技術研究所 高木 賢二、挟間 貴雄 氏

・「気泡とビニール膜を用いた解体騒音低減技術」

株式会社大林組技術研究所都市環境技術研究部 本田 泰大 氏

・「土木工事現場での環境保全対策－生態系・家畜への対策－」

清水建設株式会社土木技術本部基礎技術部 宮瀬 文裕 氏

・「BSC（バイオロジカル・ソイル・クラスト）を活用した植生の自然侵入促進工法」

日本工営株式会社社会システム事業部環境部 鈴木 淳己 氏

・「河川事業代償措置としてのビオトープ創造」

八千代エンジニアリング株式会社総合事業本部環境計画部 大島 正憲 氏

・総合討議 話題提供・司会 和歌山工業高等専門学校 教授 鶴巻 峰夫 氏

③意見交流フラットセミナー（平成29年11月29日、参加者15名）

新たなセミナーとして、試行的に会員を中心とした形式で実施した。

④支部共催セミナー：九州・沖縄支部共催セミナー（平成29年7月28日、参加者41名）

⑤技術交流会（教育研修委員会共催）（平成29年12月7日）

B.各支部

環境影響評価に関する情報を伝達・普及するため、各種セミナーを開催した。

① 北海道支部

平成29年7月24日に第1回技術セミナーを開催した。ダニによる感染症及び外来種問題をテーマに「北海道におけるダニによる感染症とそのリスク」及び「外来種アライグマ問題と在来種保全」と題して講演を行った。参加者は36名であった。

平成29年12月6日に第2回技術セミナーを開催した。外来種問題としてのマルハナバチをテーマに「マルハナバチと花のネットワークと外来種問題」と題して講演を行った。参加者は25名であった。

② 中部支部

公開技術セミナーを2回開催した。第1回は、平成29年10月27日に名古屋市内において、「環境アセスメントを巡る最近の動向」及び「土壌汚染対策法 土壌汚染リスクと法改正動向」の講演を行った。参加者は行政関係者等の21名を含む60名であった。

第2回は、平成29年12月7日に名古屋市内において、「環境アセスメントの最近の動向」及び「バケツ一杯の水を使った生物調査：環境DNA技術の手法と応用」の講演を行った。参加者は一般（官庁・民間）の19名を含む77名であった。

③ 関西支部

平成29年9月1日に第1回技術セミナーを開催した。「風力発電アセスメント」をテーマに「風車騒音の実態と特徴」及び「アセスメントの視点での風力発電の現状と展望」と題した講演を行った。参加者は47名であった。

平成29年12月1日に第2回技術セミナーを開催した。「最近の環境アセスメントの動向及び太陽光発電事業に係る自主アセスの現状と課題」をテーマに、「最近の環境アセスメントの動向について」、「太陽光発電事業に係る自主アセスの現状と課題について」及び「環境アセスメントを巡る動向と今後の協会の取組みについて」と題した講演を行った。参加者は行政

関係者 9 名を含む 50 名であった。

④ 九州・沖縄支部

平成 29 年 9 月 29 日に福岡において、(一社)建設コンサルタンツ協会九州支部との共催により公開セミナーを開催した。「河川法改正 20 周年：河川環境の整備と保全に係る取り組み事例と今後の方向性」をテーマに講演 2 題、事例紹介 2 題を行い、参加者は 130 名であった。

平成 29 年 10 月 26 日に「技術セミナー in 大分」と題した技術セミナーを開催した。「環境影響評価法等を巡る最近の動向」「大分県環境影響評価条例の改正～太陽光発電事業などがアセスの対象に～」 「環境アセスメントの審査」の講演を行った。参加者は 53 名であった。

2) 環境アセスメント士認定資格制度事業

環境アセスメントの信頼性の向上に資するため、環境アセスメント業務に専門特化した環境アセスメント士認定資格制度事業の第 13 回資格試験を平成 29 年 11 月 23 日(木・祝日)に、札幌、東京、大阪、福岡の 4 会場で実施した。受験者数は生活環境部門 36 名、自然環境部門 40 名の合計 76 名であり、合格者は生活環境部門 25 名、自然環境部門 23 名の合計 48 名であった。この結果、平成 29 年度に限り実施した資格失効者の再認定を含め、平成 30 年 3 月末で資格登録者は 520 名となった。

今年度も資格制度のパンフレットや登録者名簿を配布する等、資格制度の周知・PR を図るとともに、国土交通省の「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格」に登録されたことを受け、マスコミへの広報記事の掲載・行政への働きかけなど、資格活用の働きかけを推進した。

国土交通省の「建設コンサルタント業務等における入札・契約、総合評価に関する運用ガイドライン」に環境アセスメント士の活用が記載されるとともに、各地方整備局の発注業務において、環境アセスメント士を入札参加資格(管理技術者)として求め、総合評価落札方式においては加点評価の対象とされるケースがみられるようになった。環境省においても、請負・委託業務の発注に当たっての環境アセスメント士の活用の周知が行われ、環境アセスメント士のさらなる活用の動きが広がってきた。

環境省の「環境リスク調査融資促進利子補給金交付事業」では、事業に簡易アセスの実施が義務付けられており、その専門技術者として環境アセスメント士等が位置づけられているほか、JEAS が受託した助言委員会の資料検討段階で環境アセスメント士が活躍している。このように、これまで以上に環境アセスメント士の活用が活発化されることが期待される。

また、建設系 CPD 協議会の活動を継続するとともに、資格制度委員会において本制度の活性化のための様々な検討を行い、JEAS-CPD ガイドブックの見直しや JEAS メーリングリストを利用した資格更新手続きの周知等、継続教育(CPD)制度の充実を図った。

このほか、平成 24 年 5 月に発足した「環境アセスメント士会」も 6 年目の活動となり、会員約 90 名で環境アセスメント士の交流・連携による相互研鑽等が活発に行われ、平成 29 年 11 月 24 日(金)には創立 5 周年記念行事が行われた。

(2) 収益事業等

1) 企画部会

① 企画運営委員会

企画運営委員会では、協会創立 40 周年記念事業実行委員会を設置して記念事業内容を検討し、平成 30 年 1 月に記念式典を開催するとともに、記念誌「JEAS40 年の歩み」を作成した。

また、新中長期ビジョン策定検討委員会において 10 年後を目標とする新たな協会のビジョンを検討した。ビジョンに対する外部アドバイザーの意見もいただいた。

受託事業の拡大のために設置した技術検討委員会では、受託に向けた参加検討や実施体制の検討を行い、さらに国等への提案・意見交換を行った。

平成 29 年 6 月には、アセス法制定 20 周年記念講演を環境省、環境アセスメント学会と共

催した。

このほか、過年度に引き続き会員勧誘方策、アセス士の資格要件化への働きかけ等の諸活動を支援するなど、「中期計画 2018」に基づく施策に他の部会・委員会、支部と連携して取り組み、進捗状況の点検を行った。

② 海外交流グループ

海外交流グループでは、海外への業務進出を先行している会員会社から、環境分野の海外進出の可能性に関する話題提供を行うとともに、海外に対する会員の関心度を把握することを目的として、「アジア地域等における環境アセスメント (EIA, ESIA) に関する技術セミナー」を平成 29 年 11 月に開催した。講師 7 名、参加者 27 名の参加者があり、盛況であった。また、会場アンケートから会員の関心が高いことを把握した。

ベトナム国ダナン市で平成 29 年 8 月に開催された、環境アセスメント学会が主催する日中韓越環境アセスメントワークショップに参加した。それを契機にベトナム環境省 (MONRE) 及び関係機関 (ISPONRE) との交流の進め方について検討を開始した。

③ 積算資料グループ

積算資料の次回改定に向けて、グループを生活環境班、自然環境班、土壌その他班に分け、環境技術の進歩、調査手法の変化への対応、環境要素編の見直し、事業種間の項目内容の整合の確認を行った。また次回改定の主題となる洋上風力発電、チュウヒ・ミゾゴイの積算マニュアル作成に関する情報収集を行った。併せて「環境影響評価積算資料 ver.5.0」の問い合わせ対応や販売促進活動を行った。

2) 広報部会

① 情報委員会

関係官庁からの情報受信に関する事項、協会からの情報発信に関する事項、協会事務局の情報システムに関する事項を中心として、以下のとおり行った。

ア. 情報収集

- ・環境省、国土交通省、経済産業省、農林水産省との情報交換会を例年どおり 11 月 27 日、28 日に開催した。
- ・会員各社からの希望に基づき情報提供を希望する項目を各省に提示し、可能な限りそれに対する情報提供を依頼した。
- ・開催報告を JEAS ニュースに掲載するとともに JEAS ホームページに掲載した。

イ. 情報管理

- ・従来と同様、会員名簿を作成し、関係官庁、大学等に限定し配布した。
- ・会員への定期アンケートを 2 月～3 月に実施し、会員の状況を把握した。

ウ. 情報発信

- ・JEAS ホームページについてシステム不具合が顕在化し、その脆弱性への早期な対応が必要となったため、次年度からシステムリニューアルを行うことを決定した。
- ・自治体情報の検索コーナー「自治体環境情報 (情宝館)」の更新状況をチェックし、問題がないことを確認した。

② JEAS ニュース編集委員会

機関誌 JEAS ニュースを予定通り年間 4 回発行し、各回約 2,000 冊を作成し、会員及び関係省庁、地方公共団体、環境アセスメント講座を有する大学・有識者等に送付した。

特集記事については「洋上風力発電」(154 号)、「国立公園満喫プロジェクト」(155 号)、「風力発電所」(156 号)、「それからの震災復興」(157 号) と、会員企業が直面する課題や業務提案に直結する事例、広く社会に目を向けた現状認識等、多様なテーマを取り上げた。

表紙写真については、前年度に引き続き会員団体に属する個人から作品を募集し、外部の

専門家も交えて審査を行い、四季をイメージさせる作品 4 点を入賞とし会長名で表彰した。また、平成 30 年は協会創立 40 周年に当たることから、特別賞（佳作）を選定し会長名で表彰した。

環境アセスメント士紹介コーナーについては、環境アセスメント士会と連携して原稿を募集し、合計 8 名の環境アセスメント士を紹介した。

その他、JEAS の活動報告として、セミナー、技術交流会の開催結果（会員企業等の技術情報の紹介）等のトピックを掲載した。

3) 研修部会

① セミナー委員会

野外セミナーを 1 回、会員向けセミナーを 2 回（共催を含む）開催した。

- ・ 第 1 回野外セミナー「八ッ場ダム見学会」（平成 29 年 9 月 29 日、参加者 16 名）
国土交通省八ッ場ダム工事事務所における八ッ場ダム事業概要の説明、ダム建設現場の右岸上端及び左岸底部の案内、環境配慮などについて説明をいただいた。
- ・ 第 1 回会員向けセミナー「環境アセスメント技術ガイド」改訂の説明会（JEAS 会議室：29 年 4 月 19 日、参加者 23 名）
「環境アセスメント技術ガイド」の改訂に当たって、生活環境（大気環境・水環境・土壌環境・環境負荷）及び自然環境（生物の多様性・自然との触れ合い）の改訂のポイントについて環境省環境影響評価課及び作成担当者から改訂のポイントについて説明いただいた。
- ・ 海外交流グループ共催セミナー「アジア地域等における環境アセスメント（EIA, ESIA）に関する技術セミナー」開催に向けての支援を行った。

このほか、受託事業として、環境省主催「平成 29 年度環境影響評価研修」を仙台、さいたま、大阪、福岡の 4 会場で開催した。実施状況は、仙台会場：平成 29 年 12 月 4 日（参加者 42 名）、さいたま：平成 29 年 12 月 19 日（参加者 61 名）、大阪会場：平成 29 年 11 月 13 日（参加者 52 名）、福岡会場：平成 29 年 11 月 1 日（参加者 38 名）であった。

さらに、環境省が主催する地方公共団体のアセス担当者を対象とした研修へ 4 名の講師を派遣し、配慮書の作成に関する演習を行った。

② 教育研修委員会

環境アセスメントに携わる会員の知識と技術の向上に資するため、環境アセスメント入門研修会、環境アセスメント実務研修会、環境アセスメント士受験講習会、技術士受験講習会及び技術交流会をそれぞれ 1 回開催した。このうち土曜日に開催した講習会は好評であり、今後も土曜日開催を行う方針である。

ア. 環境アセスメント入門研修会

- ・ 新しく環境アセスメントを担当する技術者を対象に、入門研修会を平成 29 年 7 月 6・7 日（木・金）の 2 日間、大阪で開催した。講師は 7 名、受講者は 36 名であった。

イ. 環境アセスメント実務研修会

- ・ 環境アセスメントの実務を一定期間経験した中堅の技術者を対象に、環境影響評価技術ガイドの解説をテーマとした研修会を平成 29 年 11 月 16 日（木）に東京で開催した。午前中は講義、午後は講師と受講生が対話により実践的に技術を習得するワークショップ方式を導入して実施した。受講者は 26 名であった。今年のテーマは「風力発電事業の環境影響評価における環境影響調査手法」であり、午前中の講義で「事業・アセスの概論、項目選定等の解説 等」を行い、午後はケーススタディによる実習を行った。

ウ. 環境アセスメント士受験講習会

- ・ 環境アセスメント士受験希望者を対象に、平成 29 年 8 月 26 日（土）に受験講習会を東京で開催した。講師は 5 名、受講者は 13 名であった。

エ. 技術士第二次試験受験講習会

- ・ 技術士第二次試験受験希望者を対象に、平成 29 年 4 月 15 日（土）に受験講習会を東京で

開催した。講師は7名、受講者は13名であった。

オ. 技術交流会

- ・会員相互の技術交流及び業務の活性化並びに会員の有する環境アセスメント関連技術の内外への発信等を目的として、セミナー委員会と共同で平成29年12月7日に技術交流会を行った。口頭発表は5テーマ、展示発表は5テーマであった。参加者は、70名（年齢層、男女幅広い参加）であった。

カ. 研修ツールの運営

- ・当委員会が開催する研修会・講習会について、支部会員の参加に要する負担の軽減を図るなどを目的に、本部で開催した講習会を録画し、支部と共有出来るシステムの運用を計画していたが、今年度も環境アセスメント士講習会について録画し、北海道支部、中部支部、九州・沖縄支部に送付した。

4) 研究部会

平成28年度から継続してきた各研究会の研究活動成果をとりまとめた。

① 自然環境影響評価技法研究会

生物多様性オフセットに着目し、オフセットを行う際の生態系評価手法を検討する評価手法班と、オフセット実用化に向けたしくみやシナリオを検討する実用化班に分かれて検討を進めた。評価手法班では、千葉県でのケーススタディにおいて開発・保全のシナリオを検討し、現地調査結果を踏まえてHEPとハビタットヘクター法による評価を試行して成果をとりまとめた。実用化班では、ステークホルダーの役割、手法、海外事例等について調査し、ケーススタディ地での実施方法を検討し、結果をとりまとめた。調査・研究テーマは以下のとおりである。

- ① 評価手法：HEPとハビタット・ヘクター法を対象に、既存モデルの精査と課題検討
- ② 実用化シナリオ：既存文献調査によるオフセット事例・しくみの整理

② 条例アセス研究会

地方の時代に即した条例アセスのあり方に注目し、今年度は自治体における条例アセス制度の改正状況の更新を過年度からの継続とし、さらに、条例アセス制度の実際の運用状況や社会インパクトを考慮したアセス制度など、自由度の高い自治体の制度についての研究を進めた。調査・研究テーマは以下のとおりである。

- ① (仮称) 条例アセス制度と実態について
- ② (仮称) 有意義な条例アセス制度運用のための事後調査制度、情報公開のあり方について
- ③ (仮称) ポジティブアセスに関する研究
- ④ アセス法改正後の自治体条例の改正状況の更新

過年度から継続し、地方の時代に即した条例アセスのあり方に注目しつつ、自由度の高い自治体のアセス制度について研究を進めた。制度と実体、事後調査及び情報公開、ポジティブアセス、条例改正状況更新の各テーマについて掘り下げ、研究成果をとりまとめた。

③ 制度・政策研究会

環境影響評価に期待される環境配慮の効果についての達成状況に着目し、諸手続きの緩和の可能性について研究しつつ、風力を除く電力事業系、道路事業系及び河川港湾系についての首長・環境大臣・主務大臣意見の分析を進め、研究成果をとりまとめた。調査・研究テーマは以下のとおりである。

- ① 諸手続きの緩和の可能性に関する研究
- ② 首長・環境大臣・主務大臣意見の分析（電力事業系（風力除く）、道路事業系、河川港湾系（風力含む））

④ 新領域研究会

時代に即した環境アセスメントに関する重要テーマや会員ニーズを反映し、今後必要と考えられる環境アセスメントの新領域についての研究分野として、以下の4テーマについて検討を進め、研究成果をとりまとめた。

- ① 自主アセス認証制度検討
- ② 再エネ自主アセスに関する検討
- ③ 新技術・簡易技術を用いたアセス調査手法に関する検討
- ④ 環境アセスメント対象事業における代償措置の適用

5) 支部活動

地方在住の会員に対し、環境影響評価に関する情報の伝達・普及及び技術の研修を行った。

① 北海道支部

ア. 野外セミナー

- ・平成29年7月13日に野外セミナーを開催し、栗山町のふるさと自然体験教育の拠点となっている「フェアブルの森」及び「ハサンベツ里山」を視察した。参加者は18名であった。

イ. 環境アセスメント士受験講習会

- ・平成29年9月29日に環境アセスメント士受験講習会を開催した。参加者は7名であった。

ウ. 環境アセスメント士認定資格試験（札幌会場）

- ・平成29年11月23日に環境アセスメント士認定資格試験を札幌会場で実施した。受験者は10名であった。

エ. 行政情報交換会

- ・平成30年1月24日に北海道環境生活部環境局生物多様性保全課との意見交換会を開催した。参加者は17名であった。

② 中部支部

ア. 環境アセスメント士・技術士二次試験受験講習会

- ・平成29年5月15日に名古屋市において、環境アセスメント士試験受験講座（試験説明及び傾向と対策について）と合格体験談（技術士建設部門、技術士環境部門）の内容で開催した。受講者は11名であった。

イ. 環境アセスメント士受験ビデオセミナー

- ・平成29年9月22日に名古屋市において、8月に東京で開催された「環境アセスメント士受験講習会」のビデオにより行った。受講者は2名であった。

ウ. 野外セミナー

- ・平成29年9月29日に野外セミナーを開催し、「琵琶湖博物館（草津市）」と「あいとうエコプラザ菜の花館（東近江市）」を見学した。参加者は22名であった。

③ 関西支部

ア. 環境アセスメント入門研修会（本部共催）

- ・平成29年7月6・7日（2日間）、本部共催で大阪市内において、新しく環境アセスメントを担当する技術者を対象に、入門研修会を開催した。受講者は36名であった。

イ. 若手技術者交流会

- ・平成29年8月25日に大阪市内において、若手技術者が集まり、環境アセスメントの技術的課題や課題解決のためのアイデア、仕事上の悩みやその解決方法など、様々な話題について語り合うことにより、交流を深め、同業界で働く技術者として連携していくための契機を提供することを目的に、「若手技術者交流会」を開催した。参加者は11名であった。

ウ. 環境アセスメント士受験ビデオセミナー

- ・平成 29 年 10 月 23 日に大阪市内において、本年 8 月本部にて開催された受験講習会ビデオを用いて、受験希望者を対象に試験の説明及び傾向と対策の講義を行った。受講者は 11 名であった。

エ. 野外セミナー

- ・平成 29 年 11 月 16・17 日（2 日間）に、野外セミナーを開催し、鳥取・兵庫両県にまたがる山陰海岸ジオパークとその近隣施設をめぐり、希少種保全とそれに係る自然再生事業、再生可能エネルギー施設としての風力発電所、そして貴重な地形・地質についての研修を実施した。参加者は 16 名であった。

オ. 環境影響評価研修支援

- ・平成 29 年 11 月 13 日に大阪で開催された環境省主催の環境影響評価研修の運営を支援した。

カ. 環境アセスメント士認定資格試験（大阪会場）

- ・平成 29 年 11 月 23 日にエル大阪（大阪市内）において、平成 29 年度環境アセスメント士認定資格試験を実施した。

キ. 行政情報交換会

- ・平成 30 年 1 月 17 日に大阪市環境局環境管理部環境管理課環境影響評価グループとの情報交換会を開催した。参加者は 12 名であった。
- ・平成 30 年 2 月 21 日に環境省近畿地方環境事務所との情報交換会を開催した。参加者は 8 名であった。

④ 九州・沖縄支部

ア. ビデオセミナー

- ・平成 29 年 6 月 23 日に沖縄会場（株沖縄環境保全研究所会議室）、27 日に福岡会場（いであ株九州支店会議室）で開催した。セミナー後の参加者交流会を実施した。参加者は沖縄会場 15 名、福岡会場 33 名であった。

イ. 学識者・行政・会員交流会（共催 本部セミナー委員会）

- ・平成 29 年 7 月 28 日に福岡において、学識者・行政・会員交流会を開催した。基調講演「環境影響評価制度の 20 年—公衆参加の視点を踏まえて—」、意見交換・情報交換を行った。参加者は 41 名であった。

ウ. 環境アセスメント士受験ビデオセミナー

- ・平成 29 年 10 月 10 日に沖縄会場、翌 11 日に福岡会場の 2 会場で、環境アセスメント士受験講習会（ビデオ視聴による資格試験の内容・傾向と対策、及び合格者体験発表）を開催した。参加者は沖縄会場 9 名、福岡会場 9 名であった。

エ. 女性技術者意見交換会

- ・平成 29 年 10 月 26 日に大分県別府市において、女性技術者意見交換会を開催した。特別講演「離婚に伴う子供の権利と面会交流」、質疑応答を行った。参加者は 53 名であった。

オ. 野外セミナー

- ・平成 29 年 10 月 27 日に大分県において野外セミナーを開催した。猪の瀬戸湿原、由布岳と由布院盆地、金鱗湖周辺、ななせ館、大分川ダムを見学し、参加者は 32 名であった。

カ. 環境影響評価研修支援

- ・平成 29 年 11 月 1 日に福岡市で開催された環境省主催の環境影響評価研修の運営を支援した。

キ. 環境アセスメント士認定資格試験（福岡会場）

- ・平成 29 年 11 月 23 日に環境アセスメント士認定資格試験を福岡会場で実施した。

6) 環境アセスメント関連行事その他

他団体が実施する環境アセスメント関連事業に対し、当協会として共催及び協賛活動等を積極的に推進した。

共催及び協賛した主な事業は、以下のとおりである。

- ・平成 29 年 6 月：「騒音・振動技術の基礎と測定実習」((公社) 日本騒音制御工学会)
- ・平成 29 年 9 月：「わかる！騒音対策」((公社) 日本騒音制御工学会)
- ・平成 29 年 11 月：「第 16 回産業廃棄物と環境を考える全国大会」((公社) 全国産業廃棄物連合会)
- ・平成 29 年 12 月：「低周波音の基礎と実習・体験」((公社) 日本騒音制御工学会)
- ・平成 30 年 1 月：「騒音・振動苦情の実例とその対応」((公社) 日本騒音制御工学会)
- ・平成 30 年 1 月：「環境放射能除染学会第 13 回講演会」((一社) 環境放射能除染学会)

7) 受託事業

受託事業として下記の公募案件を受託し、滞りなく業務を遂行した。

- ・「平成 29 年度発電所の環境影響評価審査に係る調査委託費（環境影響評価審査の検証）」（経済産業省商務情報政策局）
- ・「環境金融の拡大に向けた利子補給事業（環境リスク調査融資促進利子補給事業）」((一社) 環境パートナーシップ会議)
- ・「平成 29 年度風力発電等に係る地域主導型の戦略的適地抽出手法検討委託業務」（環境省大臣官房関連）
- ・「平成 29 年度風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討委託業務」（環境省大臣官房関連）
- ・「平成 29 年度環境影響評価信頼性確保に係る研修等業務」（環境省大臣官房）
- ・「平成 29 年度環境影響評価法に基づく基本的事項等に係る実施状況等調査業務」（環境省大臣官房）
- ・「環境アセスメントに関する技術セミナー（風力発電アセス図書の課題とリスク評価の課題）運営業務」（環境省北海道地方環境事務所）

以 上

報告事項

平成 29 年度公益目的支出計画実施報告書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 127 条第 1 項の規定に基づき、平成 29 年度の公益目的支出計画の実施状況を下記の通り報告する。なお、平成 29 年度内に公益目的支出計画の完了年月日を変更した。

1. 公益目的支出計画（変更後の計画）

(1) 公益目的財産残額（平成 29 年 4 月）	45,147,947 円
(2) 公益目的支出の見込額	9,934,000 円
(3) 実施事業収入の見込額	2,106,000 円
(4) 収支差額の見込額	△ 7,828,000 円
(5) 完了予定事業年度の末日	平成 35 年 3 月 31 日
(6) 実施予定期間	6 年

2. 当該事業年度の公益目的財産残額

(1) 平成 29 年 3 月 31 日財産額	45,147,947 円
(2) 公益目的支出額	10,786,746 円
(3) 実施事業収入額	2,996,500 円
(4) 平成 29 年度収支差額	△ 7,790,246 円
(5) 平成 30 年 3 月 31 日財産残額	37,357,701 円

3. 公益目的支出計画の実施に影響を与える変更 特になし。

参考として公益目的支出計画（当初計画）と平成 28 年度の実施状況を以下に示す。

公益目的支出計画(当初計画)	平成 28 年度実施状況
(1)公益目的財産額(平成 24 年 4 月) 90,446,438 円	(1)平成 28 年 3 月 31 日財産額 51,635,896 円
(2)公益目的支出の見込み額 18,835,000 円	(2)公益目的支出額 9,378,449 円
(3)実施事業収入見込み額 2,830,000 円	(3)実施事業収入額 2,890,500 円
(4)収支差額の見込額 △16,005,000 円	(4)平成 28 年度収支差額 △6,487,949 円
(5)完了予定事業年度の末日 平成 30 年 3 月 31 日	(5)平成 29 年 3 月 31 日財産残額 45,147,947 円
(5)実施予定期間 6 年	

(参 考)

当協会は、平成 24 年 4 月 1 日に一般社団法人へ移行したが、行政庁（内閣府）に公益目的支出計画の実施完了の確認を受けるまで、移行法人として、事業年度毎に公益目的支出計画の実施状況を明らかにする書類（公益目的支出計画実施報告書）を作成しなければならない。

(根拠法令)

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 127 条

第百二十七条 移行法人は、各事業年度ごとに、内閣府令で定めるところにより、公益目的支出計画の実施の状況を明らかにする書類（以下この節において「公益目的支出計画実施報告書」という。）を作成しなければならない。

2 一般社団・財団法人法第百二十三条第三項及び第四項、第百二十四条第一項及び第三項、第百二十五条並びに第百二十六条第一項及び第三項（これらの規定を一般社団・財団法人法第百九十九条において準用する場合を含む。）の規定は、移行法人の公益目的支出計画実施報告書について準用する。この場合において、一般社団・財団法人法第百二十四条第一項及び第百二十五条中「法務省令」とあるのは、「内閣府令」読み替えるものとする。

3 移行法人は、毎事業年度の経過後三箇月以内に、当該事業年度の一般社団・財団法人法第百二十九条第一項（一般社団・財団法人法第百九十九条において準用する場合を含む。）に規定する計算書類等及び公益目的支出計画実施報告書を認可行政庁に提出しなければならない。

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律

（計算書類等の作成及び保存）

第百二十三条 一般社団法人は、法務省令で定めるところにより、その成立の日における貸借対照表を作成しなければならない。

2 一般社団法人は、法務省令で定めるところにより、各事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び損益計算書をいう。以下この款において同じ。）及び事業報告並びにこれらの附属明細書を作成しなければならない。

3 計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書は、電磁的記録をもって作成することができる。

4 一般社団法人は、計算書類を作成した時から十年間、当該計算書類及びその附属明細書を保存しなければならない。

（計算書類等の監査等）

第百二十四条 監事設置一般社団法人においては、前条第二項の計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書は、法務省令で定めるところにより、監事の監査を受けなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、会計監査人設置一般社団法人においては、次の各号に掲げるものは、法務省令で定めるところにより、当該各号に定める者の監査を受けなければならない。

一 前条第二項の計算書類及びその附属明細書 監事及び会計監査人

二 前条第二項の事業報告及びその附属明細書 監事

3 理事会設置一般社団法人においては、第一項又は前項の監査を受けた計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書は、理事会の承認を受けなければならない。

(計算書類等の社員への提供)

第二百五条 理事会設置一般法人においては、理事は、定時社員総会の招集の通知に際して、法務省令で定めるところにより、社員に対し、前条第三項の承認を受けた計算書類及び事業報告並びに監査報告（同条第二項の規定の適用がある場合にあっては、会計監査報告を含む。）を提供しなければならない。

(計算書類等の定時社員総会への提出等)

第二十六条 次の各号に掲げる一般社団法人においては、理事は、当該各号に定める計算書類及び事業報告を定時社員総会に提出し、又は提供しなければならない。

- 一 監事設置一般社団法人（理事会設置一般社団法人及び会計監査人設置一般社団法人を除く。）第二百二十四条第一項の監査を受けた計算書類及び事業報告
 - 二 会計監査人設置一般社団法人（理事会設置一般社団法人を除く。）第二百二十四条第二項の監査を受けた計算書類及び事業報告
 - 三 理事会設置一般社団法人 第二百二十四条第三項の承認を受けた計算書類及び事業報告
 - 四 前三号に掲げるもの以外の一般社団法人 第二百二十四条第二項の計算書類及び事業報告
- 2 前項に規定により提出され、又は提供された計算書類は、定時社員総会の承認を受けなければならない。
- 3 理事は、第一項の規定により提出され、又は提供された事業報告の内容を定時社員総会に報告しなければならない。

(計算書類等の備置き及び閲覧等)

第二十九条 一般社団法人は、計算書類等（各事業年度に係る計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書（第二百二十四条第一項又は第二項の規定の適用がある場合にあっては、監査報告又は会計監査報告を含む。）をいう。以下この条において同じ。）を、定時社員総会の日の一週間（理事会設置一般社団法人にあっては、二週間）前の日（第五十八条第一項の場合にあっては、同項の提案があった日）から五年間、その主たる事務所に備え置かなければならない。

Ⅱ 決算の部

平成 29 年度 決算

(1) 貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	31,118,058	26,539,417	4,578,641
未収金	42,844,768	39,918,234	2,926,534
前払金	18,108	20,324	△ 2,216
貯蔵品	754,036	1,681,927	△ 927,891
前払費用	78,380	61,075	17,305
流動資産合計	74,813,350	68,220,977	6,592,373
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当金積立預金	1,037,408	1,037,408	0
特定資産合計	1,037,408	1,037,408	0
(2) その他固定資産			
電話加入権	173,134	173,134	0
敷金	4,976,100	4,976,100	0
その他固定資産合計	5,149,234	5,149,234	0
固定資産合計	6,186,642	6,186,642	0
資産合計	80,999,992	74,407,619	6,592,373
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	11,187,261	3,204,142	7,983,119
預り金	811,854	0	811,854
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	720,100	630,600	89,500
流動負債合計	12,789,215	3,904,742	8,884,473
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,037,408	1,037,408	0
固定負債合計	1,037,408	1,037,408	0
負債合計	13,826,623	4,942,150	8,884,473
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	67,173,369	69,465,469	△ 2,292,100
正味財産合計	67,173,369	69,465,469	△ 2,292,100
負債及び正味財産合計	80,999,992	74,407,619	6,592,373

(2) 正味財産増減計算書

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

実施事業会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	2,915,000	2,815,500	99,500	
④ 資料頒布収益	81,500	75,000	6,500	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	2,996,500	2,890,500	106,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	3,282,540	2,986,297	296,243	
会議費	567,981	464,768	103,213	
印刷費	273,104	116,716	156,388	
通信費	137,496	137,812	△ 316	
旅費交通費	728,772	497,811	230,961	
業務委託費	50,000	174,200	△ 124,200	
謝礼金	987,212	856,548	130,664	
会場費	741,829	648,552	93,277	
資料購入費	28,270	30,840	△ 2,570	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	291,631	470,466	△ 178,835	
受託事業費	0	0	0	
事業費計	7,088,835	6,384,010	704,825	
② 管理費				
人件費	1,713,360	1,233,642	479,718	
会議費	132,145	115,588	16,557	
借室料	766,219	560,199	206,020	
水道光熱費	75,413	52,243	23,170	
印刷費	3,280	2,902	378	
通信費	17,849	13,009	4,840	
事務用品費	5,466	3,739	1,727	
旅費交通費	5,920	2,764	3,156	
機器リース料	705,530	823,740	△ 118,210	
業務委託費	82,014	58,189	23,825	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	4,893	2,465	2,428	
諸会費	94,455	69,058	25,397	
租税公課	0	0	0	
雑費	91,367	56,901	34,466	
管理費計	3,697,911	2,994,439	703,472	
経常費用計	10,786,746	9,378,449	1,408,297	
当期経常増減額	△ 7,790,246	△ 6,487,949	△ 1,302,297	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退職引当預金取崩収入	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	0	0	0	
財産運用支出	0	0	0	
その他の経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 7,790,246	△ 6,487,949	△ 1,302,297	
一般正味財産期首残高	45,147,947	51,635,896	△ 6,487,949	
一般正味財産期末残高	37,357,701	45,147,947	△ 7,790,246	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	37,357,701	45,147,947	△ 7,790,246	

注：実施事業とは公益目的支出計画の対象事業（公開型セミナー開催事業と環境アセスメント士認定資格制度事業）を指す。

実施事業会計(内訳)

(単位：円)

科 目	公開型セミナー開催事業	環境アセスメント士認定資格制度事業	合 計	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	214,000	2,701,000	2,915,000	
④ 資料頒布収益	0	81,500	81,500	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	214,000	2,782,500	2,996,500	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	852,540	2,430,000	3,282,540	
会議費	371,736	196,245	567,981	
印刷費	38,574	234,530	273,104	
通信費	22,802	114,694	137,496	
旅費交通費	404,763	324,009	728,772	
業務委託費	50,000	0	50,000	
謝礼金	349,212	638,000	987,212	
会場費	637,625	104,204	741,829	
資料購入費	0	28,270	28,270	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	17,144	274,487	291,631	
受託事業費	0	0	0	
事業費計	2,744,396	4,344,439	7,088,835	
② 管理費				
人件費	1,231,446	481,914	1,713,360	
会議費	132,145	0	132,145	
借室料	766,219	0	766,219	
水道光熱費	75,413	0	75,413	
印刷費	3,280	0	3,280	
通信費	17,849	0	17,849	
事務用品費	5,466	0	5,466	
旅費交通費	5,920	0	5,920	
機器リース料	282,770	422,760	705,530	
業務委託費	82,014	0	82,014	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	4,893	0	4,893	
諸会費	94,455	0	94,455	
租税公課	0	0	0	
雑費	91,367	0	91,367	
管理費計	2,793,237	904,674	3,697,911	
経常費用計	5,537,633	5,249,113	10,786,746	
当期経常増減額	△ 5,323,633	△ 2,466,613	△ 7,790,246	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退職引当預金取崩収入	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	0	0	0	
財産運用支出	0	0	0	
有価証券売却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 5,323,633	△ 2,466,613	△ 7,790,246	
一般正味財産期首残高			45,147,947	
一般正味財産期末残高			37,357,701	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高			0	
指定正味財産期末残高			0	
III 正味財産期末残高			37,357,701	

収益事業等会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	53,174,844	50,642,250	2,532,594	
④ 資料頒布収益	639,500	804,000	△ 164,500	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	53,814,344	51,446,250	2,368,094	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	11,733,951	10,439,678	1,294,273	
会議費	849,579	1,040,779	△ 191,200	
印刷費	3,555,179	4,376,982	△ 821,803	
通信費	524,638	464,765	59,873	
旅費交通費	1,729,818	1,227,757	502,061	
業務委託費	248,788	247,708	1,080	
謝礼金	1,026,689	928,445	98,244	
会場費	454,782	530,259	△ 75,477	
資料購入費	127,272	82,024	45,248	
広告掲載費	100,000	100,000	0	
雑費	311,361	319,240	△ 7,879	
受託事業費	37,627,471	37,137,610	489,861	
事業費計	58,289,528	56,895,247	1,394,281	
② 管理費				
人件費	5,811,477	5,139,393	672,084	
会議費	1,098,169	1,307,035	△ 208,866	
借室料	6,367,548	6,334,584	32,964	
水道光熱費	626,709	590,747	35,962	
印刷費	27,261	32,811	△ 5,550	
通信費	148,329	147,108	1,221	
事務用品費	45,425	42,280	3,145	
旅費交通費	49,202	31,250	17,952	
機器リース料	2,349,913	2,491,992	△ 142,079	
業務委託費	681,561	657,983	23,578	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	40,661	27,872	12,789	
諸会費	784,957	780,894	4,063	
租税公課	1,494,600	1,479,200	15,400	
雑費	759,295	643,416	115,879	
管理費計	20,285,107	19,706,565	578,542	
経常費用計	78,574,635	76,601,812	1,972,823	
当期経常増減額	△ 24,760,291	△ 25,155,562	395,271	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退職引当預金取崩収入	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	0	0	0	
財産運用支出	0	0	0	
その他の経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 24,760,291	△ 25,155,562	395,271	
一般正味財産期首残高	△ 140,963,193	△ 115,807,631	△ 25,155,562	
一般正味財産期末残高	△ 165,723,484	△ 140,963,193	△ 24,760,291	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	△ 165,723,484	△ 140,963,193	△ 24,760,291	

注. 収益事業等には実施事業以外のすべての事業を含む。

法人会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	200,000	400,000	△ 200,000	
② 受取会費	42,500,000	42,500,000	0	正会員138法人(新規入会1法人)
③ 事業収益	0	0	0	賛助会員4法人
④ 資料頒布収益	0	0	0	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	512	572	△ 60	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	42,700,512	42,900,572	△ 200,060	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	1,629,967	1,692,042	△ 62,075	
会議費	693,937	687,137	6,800	
印刷費	234,178	402,755	△ 168,577	
通信費	39,143	58,070	△ 18,927	
旅費交通費	1,074,175	1,252,310	△ 178,135	
業務委託費	1,231,590	1,479,450	△ 247,860	
謝礼金	84,500	90,000	△ 5,500	
会場費	45,311	32,240	13,071	
資料購入費	1,944	0	1,944	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	212,251	429,233	△ 216,982	
受託事業費	0	0	0	
事業費計	5,246,996	6,123,237	△ 876,241	
② 管理費				
人件費	2,354,396	2,444,060	△ 89,664	
会議費	252,646	351,571	△ 98,925	
借室料	1,464,929	1,703,913	△ 238,984	
水道光熱費	144,183	158,900	△ 14,717	
印刷費	6,272	8,825	△ 2,553	
通信費	34,125	39,570	△ 5,445	
事務用品費	10,449	11,371	△ 922	
旅費交通費	11,319	8,405	2,914	
機器リース料	540,626	670,310	△ 129,684	
業務委託費	156,801	176,988	△ 20,187	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	9,353	7,498	1,855	
諸会費	180,588	210,048	△ 29,460	
租税公課	0	0	0	
雑費	174,685	173,070	1,615	
管理費計	5,340,372	5,964,529	△ 624,157	
経常費用計	10,587,368	12,087,766	△ 1,500,398	
当期経常増減額	32,113,144	30,812,806	1,300,338	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退職引当預金取崩収入	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	0	0	0	
財産運用支出	0	0	0	
その他の経常外費用	1,854,707	121,542	1,733,165	※協会設立40周年記念事業関連
経常外費用計	1,854,707	121,542	1,733,165	
当期経常外増減額	△ 1,854,707	△ 121,542	△ 1,733,165	
当期一般正味財産増減額	30,258,437	30,691,264	△ 432,827	
一般正味財産期首残高	165,280,715	134,589,451	30,691,264	
一般正味財産期末残高	195,539,152	165,280,715	30,258,437	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	195,539,152	165,280,715	30,258,437	

注. 法人会計事業費には個々の事業に属さない共通の事業費を含む。

(収益事業等十法人) 会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	200,000	400,000	△ 200,000	
② 受取会費	42,500,000	42,500,000	0	
③ 事業収益	53,174,844	50,642,250	2,532,594	
④ 資料頒布収益	639,500	804,000	△ 164,500	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	512	572	△ 60	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	96,514,856	94,346,822	2,168,034	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	13,363,918	12,131,720	1,232,198	
会議費	1,543,516	1,727,916	△ 184,400	
印刷費	3,789,357	4,779,737	△ 990,380	
通信費	563,781	522,835	40,946	
旅費交通費	2,803,993	2,480,067	323,926	
業務委託費	1,480,378	1,727,158	△ 246,780	
謝礼金	1,111,189	1,018,445	92,744	
会場費	500,093	562,499	△ 62,406	
資料購入費	129,216	82,024	47,192	
広告掲載費	100,000	100,000	0	
雑費	523,612	748,473	△ 224,861	
受託事業費	37,627,471	37,137,610	489,861	
事業費計	63,536,524	63,018,484	518,040	
② 管理費				
人件費	8,165,873	7,583,453	582,420	
会議費	1,350,815	1,658,606	△ 307,791	
借室料	7,832,477	8,038,497	△ 206,020	
水道光熱費	770,892	749,647	21,245	
印刷費	33,533	41,636	△ 8,103	
通信費	182,454	186,678	△ 4,224	
事務用品費	55,874	53,651	2,223	
旅費交通費	60,521	39,655	20,866	
機器リース料	2,890,539	3,162,302	△ 271,763	
業務委託費	838,362	834,971	3,391	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	50,014	35,370	14,644	
諸会費	965,545	990,942	△ 25,397	
租税公課	1,494,600	1,479,200	15,400	
雑費	933,980	816,486	117,494	
管理費計	25,625,479	25,671,094	△ 45,615	
経常費用計	89,162,003	88,689,578	472,425	
当期経常増減額	7,352,853	5,657,244	1,695,609	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退職引当預金取崩収入	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	0	0	0	
財産運用支出	0	0	0	
その他の経常外費用	1,854,707	121,542	1,733,165	
経常外費用計	1,854,707	121,542	1,733,165	
当期経常外増減額	△ 1,854,707	△ 121,542	△ 1,733,165	
当期一般正味財産増減額	5,498,146	5,535,702	△ 37,556	
一般正味財産期首残高	24,317,522	18,781,820	5,535,702	
一般正味財産期末残高	29,815,668	24,317,522	5,498,146	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	29,815,668	24,317,522	5,498,146	

正味財産増減計算書総括表

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	200,000	400,000	△ 200,000	
② 受取会費	42,500,000	42,500,000	0	
③ 事業収益	56,089,844	53,457,750	2,632,094	
④ 資料頒布収益	721,000	879,000	△ 158,000	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	512	572	△ 60	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	99,511,356	97,237,322	2,274,034	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	16,646,458	15,118,017	1,528,441	
会議費	2,111,497	2,192,684	△ 81,187	
印刷費	4,062,461	4,896,453	△ 833,992	
通信費	701,277	660,647	40,630	
旅費交通費	3,532,765	2,977,878	554,887	
業務委託費	1,530,378	1,901,358	△ 370,980	
謝礼金	2,098,401	1,874,993	223,408	
会場費	1,241,922	1,211,051	30,871	
資料購入費	157,486	112,864	44,622	
広告掲載費	100,000	100,000	0	
雑費	815,243	1,218,939	△ 403,696	
受託事業費	37,627,471	37,137,610	489,861	
事業費計	70,625,359	69,402,494	1,222,865	
② 管理費				
人件費	9,879,233	8,817,095	1,062,138	
会議費	1,482,960	1,774,194	△ 291,234	
借室料	8,598,696	8,598,696	△ 0	
水道光熱費	846,305	801,890	44,415	
印刷費	36,813	44,538	△ 7,725	
通信費	200,303	199,687	616	
事務用品費	61,340	57,390	3,950	
旅費交通費	66,441	42,419	24,022	
機器リース料	3,596,069	3,986,042	△ 389,973	
業務委託費	920,376	893,160	27,216	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	54,907	37,835	17,072	
諸会費	1,060,000	1,060,000	0	
租税公課	1,494,600	1,479,200	15,400	
雑費	1,025,347	873,387	151,960	
管理費計	29,323,390	28,665,533	657,857	
経常費用計	99,948,749	98,068,027	1,880,722	
当期経常増減額	△ 437,393	△ 830,705	393,312	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退職引当預金取崩収入	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	0	0	0	
財産運用支出	0	0	0	
その他の経常外費用	1,854,707	121,542	1,733,165	
経常外費用計	1,854,707	121,542	1,733,165	
当期経常外増減額	△ 1,854,707	△ 121,542	△ 1,733,165	
当期一般正味財産増減額	△ 2,292,100	△ 952,247	△ 1,339,853	
一般正味財産期首残高	69,465,469	70,417,716	△ 952,247	
一般正味財産期末残高	67,173,369	69,465,469	△ 2,292,100	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	67,173,369	69,465,469	△ 2,292,100	

協会事業の分類

協会事業については、一般社団法人移行時に認可申請した事業区分に従い、以下のとおり実施事業、収益事業等に分類している。

なお、総会、理事会等これら事業に属さない共通の事業費は法人会計として区分している。

事業の区分	事業番号	事業の内容	
実施事業	公 1	公開型セミナーを実施し、広く一般公衆に環境関連情報を提供する事業（セミナー委員会・支部）	
	公 2	環境アセスメントの信頼性を向上させるため、技能・技術等に優れた者に対し資格を付与する事業（資格・教育センター）	
収益事業等	その他の事業	他 1	会員に対する情報提供を目的として、海外の環境関連諸機関と情報交換あるいは意見交換を行う事業（海外交流G）
		他 2	環境アセスメント業務に要する費用の算出を容易にするための積算マニュアルを作成する事業（積算資料G）
		他 3	環境アセスメント等に関する情報をホームページに掲載し、広く一般公衆の用に供する事業（情報委員会）
		他 4	会員名簿の作成、定期アンケートの実施、メルマガの配信等会員へのサービス提供を行うとともに協会パンフレット作成等外部 PR を行う事業（情報委員会）
		他 5	会員に対する情報提供を目的として、官公庁あるいは自治体等と情報交換あるいは意見交換を行う事業（情報委員会・支部）
		他 6	機関誌の発行により、広く一般公衆に環境関連情報を提供する事業（JEAS ニュース編集委員会）
		他 7	広く一般に普及している環境関連技術に関する技術交流を行い、環境分野全体の技術力を向上させるための事業（教育研修委員会・セミナー委員会）
		他 8	会員を対象として、セミナーあるいは研修会を実施する事業（セミナー委員会・教育研修委員会・支部）
		他 9	会員を対象として、自然観察会等の野外セミナーを実施する事業（セミナー委員会・支部）
		他 10	環境分野の技術に関する研究開発の実施及び普及活動を行い、環境分野全体の技術力を向上させるための事業（研究部会）
収益事業	他 11	環境省等環境アセスメントに関連する諸機関から、協会の事業目的に合致する技術の調査・研究等の業務を受託し実施する事業	

(3) 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増加額及びその残高

特定資産の増加額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職引当積立預金	1,037,408	0	0	1,037,408
計	1,037,408	0	0	1,037,408

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職引当積立預金	1,037,408	0	0	1,037,408
計	1,037,408	0	0	1,037,408

(4) 財 産 目 録
平成 30 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部				
1. 流動資産	預金	普通預金		30,234,170
		三菱東京UFJ銀行 麹町中央支店		1,135,195
		みずほ銀行 麹町支店		1,004,877
		三井住友銀行 麹町支店		1,550,118
		北洋銀行 厚別中央支店		1,209,545
		三菱東京UFJ銀行 内田橋支店		1,056,293
		滋賀銀行 石山支店		1,654,873
		琉球銀行 泡瀬支店		1,903,202
		三菱東京UFJ銀行 麹町中央支店		19,945,302
		みずほ銀行 麹町支店		774,765
		郵便振替口座 半蔵門駅前郵便局		883,888
	未収金		受託事業における未収金	42,844,768
	前払金			18,108
	貯蔵品			754,036
	前払費用			78,380
流動資産合計				74,813,350
2. 固定資産				
(1) 特定資産	退職給付引当金積立預金	三菱東京UFJ銀行 麹町中央支店		1,037,408
(2) その他固定資産	電話加入権			173,134
	敷金			4,976,100
固定資産合計				6,186,642
資産合計				80,999,992
II 負債の部				
1. 流動負債	未払金			11,187,261
	預り金			811,854
	未払法人税等			70,000
	未払消費税等			720,100
流動負債合計				12,789,215
2. 固定負債	退職給付引当金			1,037,408
固定負債合計				1,037,408
負債合計				13,826,623
正味財産				67,173,369

平成 29 年度 一般社団法人 日本環境アセスメント協会 監査報告書

一般社団法人 日本環境アセスメント協会
会長 梶谷 修 殿

平成 30 年 4 月 18 日

一般社団法人 日本環境アセスメント協会

監事 所 英樹 印

監事 高塚 敏 印

一般社団法人日本環境アセスメント協会の監査を平成 30 年 4 月 18 日に実施しましたので、次のとおりご報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員から業務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務及び財産の状況を調査致しました。

また、平成 29 年度事業報告及び計算書類並びに附属明細書等を受領し、これらの書類について監査しました。

2. 監査結果

- 一. 事業は法令及び定款等に従い、適正に実施されていることを認めます。
- 二. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三. 会計の処理及び財務の管理は、会計処理規程に基づく処理がなされており、計算書類に表示された金額を適正と認めます。

以上のとおり、監査の結果、適正であることを報告します。

Ⅲ 参 考 資 料

- 〔Ⅰ〕平成 29 年度 役員名簿
- 〔Ⅱ〕平成 29 年度 理事会開催状況
- 〔Ⅲ〕平成 29 年度 支部運営委員会開催状況
- 〔Ⅳ〕平成 29 年度 委員会・研究会等開催状況
- 〔Ⅴ〕平成 29 年度 セミナー・研修会等開催状況
- 〔Ⅵ〕平成 29 年度 正会員入退会状況

[I] 平成 29 年度 役員名簿

一般社団法人 日本環境アセスメント協会 役員名簿

平成 30 年 3 月 31 日現在

(会長、副会長を除き五十音順、敬称略)

1. 理事

会長	梶谷 修	(一社)日本環境アセスメント協会
副会長	山本 芳幸	東京パワーテクノロジー(株)
	池田 和彦	(株)テクノ中部
	市川 克己	(株)オオバ
	加藤 辰彦	(一社)日本環境アセスメント協会
	河合 徹	八千代エンジニアリング(株)
	木村 明彦	(株)ドーコン
	工藤 俊哉	(株)ポリテック・エイディディ
	黒崎 靖介	日本工営(株)
	後藤 隆	三井共同建設コンサルタント(株)
	島田 克也	いであ(株)
	平良 辰二	(株)沖縄環境保全研究所
	滝口 善博	アジア航測(株)
	辻阪 吟子	(株)プレック研究所
	長岡 克郎	(株)東京久栄
	新里 達也	(株)環境指標生物
	濱田 敏宏	パシフィックコンサルタンツ(株)
	林 邦能	(株)日建設計
	平野 一郎	(株)環境総合テクノス
	吉村 美毅	鹿島建設(株)
	米山 佳伸	清水建設(株)

以上 21 名

2. 監事

	高塚 敏	(株)地域環境計画
	所 英樹	(株)ところ会計事務所

以上 2 名

[Ⅱ] 平成 29 年度 理事会開催状況

第 148 回 通常理事会

期 日 平成 29 年 4 月 24 日 (月)

- 議 案
1. 入退会について
 2. 総会議案について
 3. その他

第 149 回 通常理事会

期 日 平成 29 年 5 月 30 日 (火)

- 議 案
1. 平成 28 年度事業報告・決算及び監査の結果について
 2. 総会及び懇親会の進行について
 3. 退任理事に伴う記念品の贈呈について
 4. その他

第 150 回 通常理事会

期 日 平成 29 年 8 月 4 日 (金)

- 議 案
1. 40 周年記念事業の進捗について
 2. 理事の役割分担、委員会・研究会のメンバー確認等について
 3. 特別理事会について
 4. 退任理事に伴う記念品の贈答について
 5. その他

第 151 回 特別理事会

期 日 平成 29 年 10 月 24 日 (火)

- 議 案
1. 入退会について
 2. 公益目的支出計画の変更認可申請について
 3. 協会設立 40 周年記念事業について
 4. 新中長期ビジョン策定検討委員会からの報告について
 5. その他

第 152 回 通常理事会

期 日 平成 29 年 12 月 12 日 (火)

- 議 案
1. 入退会について
 2. 協会設立 40 周年記念事業について
 3. 新中長期ビジョン策定検討委員会からの報告
 4. その他

第 153 回 通常理事会

期 日 平成 30 年 1 月 30 日 (火)

- 議 案
1. 創立 40 周年記念シンポジウム及び賀詞交歓会の進め方について
 2. 今年度の決算見込み及び次年度予算について
 3. その他

第 154 回 通常理事会

期 日 平成 30 年 3 月 20 日 (火)

- 議 案
1. 入退会について
 2. 平成 29 年度決算見込み及び平成 30 年度予算案について
 3. 平成 30 年度暫定予算案について
 4. 中長期ビジョン (2018~2027) について
 6. 公益目的支出計画の変更認可申請について
 5. その他

[Ⅲ] 平成 29 年度 支部運営委員会開催状況

1. 北海道支部

第 1 回 運営委員会

期 日 平成 29 年 5 月 22 日 (月)

- 議 案
1. 理事会報告
 2. 平成 29 年度行事の検討状況確認

第 2 回 運営委員会

期 日 平成 29 年 9 月 1 日 (月)

- 議 案
1. 理事会報告
 2. 平成 29 年度行事の実施状況および検討状況確認

第 3 回 運営委員会

期 日 平成 29 年 12 月 6 日 (水)

- 議 案
1. 理事会報告
 2. 平成 29 年度行事の実施状況および検討状況確認
 3. 四省環境情報交換会の概要
 4. 環境省北海道地方環境事務所主催セミナーの概要
 5. 新運営委員について

第 4 回 運営委員会

期 日 平成 30 年 1 月 24 日 (水)

- 議 案
1. 理事会報告
 2. 平成 30 年度行事予定および担当委員 (案) について
 3. 平成 30 年度北海道支部予算 (案) について
 4. 新運営委員紹介

2. 中部支部

第 1 回 運営委員会

期 日 平成 29 年 6 月 22 日 (木)

- 議 案
1. 理事会報告
 2. 平成 28 年度会計報告
 3. 平成 29 年度支部行事の計画について

第 2 回 運営委員会

期 日 平成 29 年 11 月 15 日 (水)

- 議 案
1. 理事会報告
 2. 平成 29 年度各種行事の実施報告
 3. 平成 30 年度支部行事の計画について

第 3 回 運営委員会

期 日 平成 30 年 2 月 16 日 (金)

- 議 案
1. 理事会報告
 2. 40 周年記念シンポジウム他報告
 3. 平成 30 年度各種支部行事の計画について

3. 関西支部

第1回 運営委員会

期 日 平成29年6月2日（金）

- 議 案
1. 本部関係報告事項
 2. 関西支部平成29年度体制
 3. 関西支部平成29年度予算
 4. 関西支部平成29年度行事計画 等

第2回 運営委員会

期 日 平成29年9月8日（金）

- 議 案
1. 本部関係報告事項
 2. 関西支部平成29年度行事結果報告及び今後の計画
 3. 入会活動 等

第3回 運営委員会

期 日 平成30年2月2日（金）

- 議 案
1. 本部関係報告事項
 2. 関西支部平成29年度行事結果報告
 3. 関西支部平成30年度行事計画 等

4. 九州・沖縄支部

第1回 運営委員会

期 日 平成29年4月21日（金）

- 議 案
1. 理事会報告
 2. 学識者・行政・会員交流会開催内容及び日程（案）
 3. 技術セミナー・野外セミナー及び女性技術者交流会開催内容及び日程
 4. 共催セミナー開催内容及び日程
 5. ビデオセミナー開催内容及び日程
 6. その他（環境影響評価法制定20周年記念講演会参加呼びかけ他）

第2回 運営委員会

期 日 平成29年7月28日（金）

- 議 案
1. 理事会報告
 2. 学識者・行政・会員交流会進行、役割分担
 3. 共催セミナー開催内容及び日程
 4. 技術セミナー・野外セミナー in 大分、並びに女性技術者交流会開催内容
 5. その他

第3回 運営委員会

期 日 平成29年9月29日（金）

- 議 案
1. 理事会報告
 2. 共催セミナー役割分担の確認について
 3. 技術セミナー・野外セミナー in 大分、並びに女性技術者交流会について
 4. 環境アセスメント士受験講習会（福岡・沖縄）について
 5. 環境省環境影響評価研修支援について
 6. 環境アセスメント士認定資格試験について
 7. その他

第4回 運営委員会

期 日 平成29年10月26日（木）

- 議 案
1. 理事会報告
 2. 技術セミナー&野外セミナー、女性技術者交流会役割の確認
 3. その他

第5回 運営委員会

期 日 平成30年2月15日（木）

- 議 案
1. 理事会報告
 2. 平成30年度予算（案）・事業計画（案）について

[IV] 平成 29 年度 委員会・研究会等開催状況

平成 29 年

4 月	6 日	(木)	自然環境影響評価技法研究会
	11 日	(火)	資格制度委員会
	12 日	(水)	情報委員会
	13 日	(木)	教育研修委員会
	20 日	(木)	JEAS ニュース編集委員会
	21 日	(金)	制度・政策研究会
	〃		積算資料グループ
	26 日	(水)	条例アセス研究会
5 月	10 日	(水)	セミナー委員会
	12 日	(金)	自然環境影響評価技法研究会
	16 日	(火)	企画運営委員会
	17 日	(水)	第 1 回主査会
	〃		新領域研究会
	25 日	(木)	情報委員会
	〃		制度・政策研究会
	〃		海外交流グループ
	26 日	(金)	積算資料グループ
	31 日	(水)	条例アセス研究会
6 月	1 日	(木)	JEAS ニュース編集委員会
	6 日	(火)	40 年の歩み編纂小委員会
	7 日	(水)	第 1 回試験委員会
	8 日	(木)	海外交流グループ
	9 日	(金)	JEAS ニュース編集委員会
	13 日	(火)	資格制度委員会
	14 日	(水)	自然環境影響評価技法研究会
	16 日	(金)	教育研修委員会
	23 日	(金)	積算資料グループ
	29 日	(木)	セミナー委員会
	〃		制度・政策研究会
	30 日	(金)	条例アセス研究会

7月	6日	(木)	企画運営委員会
	7日	(金)	新領域研究会
	11日	(火)	新中長期ビジョン策定検討委員会
	13日	(木)	技術交流会 WG
	19日	(水)	40年の歩み編纂小委員会
	20日	(木)	自然環境影響評価技法研究会
	〃		条例アセス研究会
	21日	(金)	積算資料グループ
	23日	(日)	共通基礎分科会
	25日	(火)	資格制度委員会
	26日	(水)	JEAS ニュース編集委員会
	27日	(木)	制度・政策研究会
8月	3日	(木)	教育研修委員会
	7日	(月)	40周年記念行事小委員会
	16日	(水)	共通分科会
	18日	(金)	生活文化会
	25日	(金)	積算資料グループ
	28日	(月)	40周年式典小委員会
	〃		制度・政策研究会
	29日	(火)	新領域研究会
	〃		条例アセス研究会
	30日	(水)	自然環境影響評価技法研究会
9月	5日	(火)	海外交流グループ
	〃		新中長期ビジョン策定検討委員会
	6日	(水)	JEAS ニュース編集委員会
	7日	(木)	セミナー委員会
	13日	(水)	技術交流会 WG
	14日	(木)	JEAS ニュース編集委員会
	19日	(火)	自然環境影響評価技法研究会
	21日	(木)	第2回主査会
	22日	(金)	積算資料グループ
	〃		企画運営委員会
	25日	(月)	情報委員会
	26日	(火)	資格制度委員会
	28日	(木)	企画運営委員会

	29日	(金)	条例アセス研究会
10月	3日	(火)	新中長期ビジョン策定検討委員会
		〃	技術交流会 WG
	11日	(水)	教育研修委員会
	12日	(木)	海外交流グループ
		〃	新領域研究会
	16日	(月)	40周年記念行事小委員会
	19日	(木)	JEAS ニュース編集委員会
	23日	(月)	自然環境影響評価技法研究会
	25日	(水)	条例アセス研究会
	26日	(木)	制度・政策研究会
	27日	(金)	積算資料グループ
	30日	(月)	技術交流会 WG
11月	9日	(木)	セミナー委員会
	17日	(金)	積算資料グループ
	21日	(火)	JEAS ニュース編集委員会
	22日	(水)	自然環境影響評価技法研究会
	24日	(金)	条例アセス研究会
	29日	(水)	新中長期ビジョン策定検討委員会
	30日	(木)	制度・政策研究会
12月	5日	(火)	新領域研究会
	6日	(水)	情報委員会
	11日	(月)	JEAS ニュース編集委員会
	13日	(水)	新領域研究会
	14日	(木)	海外交流グループ
	15日	(金)	資格制度委員会
	19日	(火)	自然環境影響評価技法研究会
	21日	(木)	条例アセス研究会
		〃	制度・政策研究会
	25日	(月)	新中長期ビジョン策定検討委員会
平成 30 年			
1月	10日	(水)	第3回主査会
	16日	(火)	40周年記念行事小委員会
	17日	(水)	情報委員会
		〃	教育研修委員会

	19日 (金)	企画運営委員会
	23日 (火)	自然環境影響評価技法研究会
	24日 (水)	JEAS ニュース編集委員会
	25日 (木)	制度・政策研究会
	26日 (金)	積算資料グループ
2月	6日 (火)	研究部会運営委員会
	7日 (水)	資格制度委員会
	8日 (木)	セミナー委員会
	16日 (金)	積算資料グループ
	19日 (月)	海外交流グループ
	20日 (火)	自然環境影響評価技法研究会
	21日 (水)	新領域研究会
	23日 (金)	JEAS ニュース編集委員会
	28日 (水)	条例アセス研究会
3月	13日 (火)	企画運営委員会
	〃	JEAS ニュース編集委員会
	15日 (木)	情報委員会

以上

[V] 平成 29 年度 セミナー・研修会等開催状況

1. 広報部会

◎ 環境情報交換会

・期 日 平成 29 年 11 月 27 日 (月)

① 経済産業省産業技術環境局環境指導室

課長補佐 榎本 哲志

〃

課長補佐 東 克成

〃

係長 樋口 裕子

話題提供・土壌汚染対策法の改正案について

・大気汚染防止関係の動きについて

・水質汚濁防止関係の動きについて

・PCB 廃棄物関係の動きについて

・バーゼル法の改正について

・廃棄物処理法の改正について【環境省資料】

・公害防止管理に向けた取組事例

② 環境省大臣官房環境影響評価課

課長 熊倉 基之

〃

環境影響審査室

室長 大井 通博

〃

室長補佐 伊藤 史雄

〃

室長補佐 伊藤 史雄

〃

課長補佐 横山 貴志子

〃

審査官 若松 佳紀

話題提供・環境影響評価法における審査動向

・風力発電を巡る動向

・環境影響審査の現状

・期 日 平成 29 年 11 月 28 日 (火)

① 農林水産省大臣官房政策課環境政策室

課長補佐 柴崎 克彦

〃

調査・調整係長 有富 真麻

〃

水産庁漁港漁場整備部計画課

計画官 富樫 真志

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業環境変動研究センター

生物多様性研究領域

生物多様性変動ユニット長 池田 浩明

話題提供・洋上風力発電と漁業について

・生き物たちに優しい水田がわかる生物多様性の評価手法

② 国土交通省総合政策局環境政策課

課長補佐 東 佑亮

話題提供・国土交通省の環境政策について

※ JEAS からの話題提供は 4 省共通

「協会の活動概要・環境アセスメント士認定資格制度」等

2. 研修部会

◎ 公開セミナー

第 1 回

期 日 平成 30 年 1 月 18 日 (木)

参加者 51 名

① 演 題 川崎市における自主アセスの制度と実施状況について

講 師 川崎市 環境局 環境評価室

課長補佐 鶴見 賢治

② 演 題 自主アセスと市民関与について

講 師 東京工業大学 環境・社会理工学院

融合理工学系 准教授 錦澤 滋雄

第2回（共催（公社）土木学会）

期 日 平成30年2月5日（月）

参加者 83名

～建設事業における環境保全措置の最前線～

- ① 基調講演 環境アセスメント手続きにおける環境保全措置の位置づけと動向
講 師 桜美林大学リベラルアーツ学群 教授、環境アセスメント学会 副会長
片谷 教孝
- ② 演 題 帯電ミストによる浮遊粉じん除去システム
講 師 鹿島建設株式会社技術研究所建築環境グループ 担当部長 高木 賢二
- ③ 演 題 気泡とビニール膜を用いた解体騒音低減技術
講 師 株式会社大林組技術研究所都市環境技術研究部 副課長 本田 泰大
- ④ 演 題 土木工事現場での環境保全対策－生態系・家畜への対策－
講 師 清水建設株式会社土木技術本部基盤技術部 主査 宮瀬 文裕
- ⑤ 演 題 B S C（バイオロジカル・ソイル・クラスト）を活用した植生の自然侵入
促進工法
講 師 日本工営株式会社社会システム事業部環境部 専門部長 鈴木 淳己
- ⑥ 演 題 河川事業代償措置としてのビオトープ創造
講 師 八千代エンジニアリング株式会社総合事業本部環境計画部
専門課長 大島 正憲
- ⑦ 総合討議
話題提供・司会 和歌山工業高等専門学校環境都市工学科 教授 鶴巻 峰夫

◎ 会員向けセミナー

第1回

期 日 平成29年4月19日（水）

参加者 23名

～「環境アセスメント技術ガイド」改訂の説明会～

- ① 演 題 「環境アセスメント技術ガイド」の改訂に当たって
講 師 環境省総合環境政策局 環境影響評価課 専門官 會田 義明
- ② 演 題 改訂のポイント（大気環境・水環境・土壌環境・環境負荷）
講 師 （一社）日本環境アセスメント協会・パシフィックコンサルタンツ（株）
真田 純子
- ③ 演 題 改訂のポイント（生物の多様性・自然との触れ合い）
講 師 （一社）日本環境アセスメント協会・いであ（株） 西 浩司

第2回

期 日 平成29年11月30日（木）

参加者 27名

アジア地域等における環境アセスメント（EIA・ESIA）等に関する技術セミナー

- ① 演 題 環境測定をベースにした海外展開の事例紹介
・「省エネ・環境モニタリングに係る事業展」
講 師 （株）オオスミ
・「気象観測等に係る現状と課題」
講 師 （一財）日本気象協会
- ② 演 題 海外での環境社会配慮の事例紹介
・「国際ガイドラインの現状とインドネシアの事例」

講師 いであ(株)

- ・「鉄道プロジェクトでの環境社会影響評価の事例」

講師 日本工営(株)

- ・「発電プロジェクトでの環境社会影響評価の事例」

講師 八千代エンジニアリング(株)

◎ フラットセミナー

第1回

期日 平成29年11月29日(水)

参加者 15名

《第一部》業務における失敗・成功体験の共有

《第二部》話題提供と意見交換①

- ・環境アセスメントにおいて、社会からは何が求められていると思うか
- ・自分はどこで活躍したいか

《第三部》話題提供と意見交換②

講師 環境省総合環境政策局 環境影響評価課

課長補佐 横山貴志子

- ・環境行政の動きはどうなっているのか
- ・今後、環境アセスメント技術が必要とされる事業や分野はどこか
- ・今後求められる環境アセスメント技術とはどのようなものか

◎ 野外セミナー

第1回

期日 平成29年9月29日(金)

参加者 16名

場所 八ッ場ダム工事現場見学

◎ 環境省主催「平成29年度環境影響評価研修」

- ・仙台会場

期日 平成29年12月4日(月)

参加者 42名

① 演題 「環境影響評価図書の概要」

講師 (一社)日本環境アセスメント協会 担当者

② 演題 「環境影響評価法を巡る最近の動向」

講師 東京工業大学 環境・社会理工学院

准教授 錦澤 滋雄

③ 演題 「気候変化が生物多様性・生態系に与える影響と適応策に関する動向」

講師 東北大学 生命科学研究所

教授 中静 透

④ 演題 「環境影響評価の技術的動向(生活環境)」

講師 茨城県 霞ヶ浦環境科学センター

センター長 福島 武彦

⑤ 演題 「意見交換会：環境保全と両立した洋上をはじめとする風力発電所の設置等に係る環境影響評価における課題について」

講師 日本環境アセスメント協会

主任研究員 石塚 敏久

- ・さいたま会場

期日 平成29年12月19日(火)

参加者 61名

① 演題 「環境影響評価図書の概要」

講師 (一社)日本環境アセスメント協会 担当者

- ② 演 題 「環境影響評価法を巡る最近の動向
～制度概要、手続状況（風力・火力等）、自主アセス、報告書、迅速化等～」
講 師 法政大学 社会学部 教授 田中 充
- ③ 演 題 「グリーンインフラの歴史と機能、環境アセスへの応用」
講 師 北海道大学大学院 農学研究院 教授 中村 太士
- ④ 演 題 「環境影響評価に関する技術的な動向（生活環境）」
講 師 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授 佐々木 淳
- ⑤ 演 題 「意見交換会：環境影響評価手法について」
講 師 日本環境アセスメント協会 主任研究員 宮下 一明

・大阪会場

期 日 平成 29 年 11 月 13 日（月）

参加者 52 名

- ① 演 題 「環境影響評価図書の概要」
講 師 (一社)日本環境アセスメント協会 担当者
- ② 演 題 「環境影響評価の技術的動向(自然環境)“HEPと生物多様性オフセット”」
講 師 東京都市大学 環境学部環境創生学科 教授 田中 章
- ③ 演 題 「環境影響評価法を巡る最近の動向」
講 師 名古屋大学大学院 環境学研究科 教授 丸山 康司
- ④ 演 題 「環境影響評価に関する技術的な動向（生活環境）」
講 師 桜美林大学 リベラルアーツ学群 教授 教授 片谷 教孝
- ⑤ 演 題 「意見交換会：環境保全と両立した洋上をはじめとする風力発電所の設置
等に係る環境影響評価における課題」
講 師 日本環境アセスメント協会 主任研究員 松島 正興

・福岡会場

期 日 平成 29 年 11 月 1 日（水）

参加者 38 名

- ① 演 題 「環境影響評価図書の概要」
講 師 (一社)日本環境アセスメント協会 担当者
- ② 演 題 「環境影響評価法を巡る最近の動向」
講 師 福岡大学 名誉教授 浅野 直人
- ③ 演 題 「自然環境分野での環境影響評価 ～生態系の定量手法について～」
講 師 兵庫県立大学 自然・環境科学研究所 講師
(兼)兵庫県立人と自然の博物館 三橋 弘宗
- ④ 演 題 「環境影響評価の技術的動向（生活環境）～水域環境の数値シミュレーションの活用～」
講 師 東京大学 生産技術研究所 准教授 北澤 大輔
- ⑤ 演 題 「意見交換会：環境保全と両立した洋上をはじめとする風力発電所の設置
等に係る環境影響評価における課題について」
講 師 日本環境アセスメント協会 主任研究員 宮下 一明

◎ 教育研修会

(1) 環境アセスメント入門研修会

期 日 平成 29 年 7 月 6 日（木）・7 日（金）

参加者 36 名

- ① 演 題 「日本の環境アセスメント制度」

講 師	教育研修委員長	黒崎 靖介
② 演 題	「気象・大気質」	
講 師	教育研修委員	小高 応理
③ 演 題	「海生生物・生態系」	
講 師	教育研修委員	平田 敦洋
④ 演 題	「水象・水質」	
講 師	教育研修委員	井上雄二郎
⑤ 演 題	「陸生生物・生態系」	
講 師	教育研修委員	市橋 理
⑥ 演 題	「騒音・振動・低周波音」	
講 師	教育研修委員	小林 真人
⑦ 演 題	「自然との触れ合い分野」	
講 師	教育研修委員	酒井 学

(2) 環境アセスメント実務研修会

期 日 平成29年11月16日(木)

参加者 26名

講義1 風力発電事業の概論

講義2 風力発電アセスの概論

講義3 項目の選定と調査手法について

講義4 サンプル事業の内容と地域概況の説明

講 師

教育研修委員会

実 習：事業の把握(計画地の環境、周辺環境)、調査手法の検討(地点、時期、方法)

(3) 環境アセスメント士受験講習会 ―試験の説明及び傾向と対策―

期 日 平成29年8月26日(土)

参加者 13名

① 生活環境部門・択一問題の解説

講 師 教育研修委員長

宮市 哲

② 資格試験の説明および傾向と対策

講 師 教育研修副委員長

後藤 隆

③ 論文問題の対策

講 師 教育研修委員

大野 直

④ 共通科目・択一問題の解説

講 師 教育研修委員

小高 応理

⑤ 自然環境分野・択一問題の解説

講 師 教育研修委員

小林 聡

(4) 技術士第二次試験受験講習会

期 日 平成29年4月15日(土)

参加者 13名

1. 「技術士試験について」

～技術士第二次試験制度と特徴、申込書の書き方、受験勉強の進め方～

講 師 教育研修委員長

黒崎 靖介

2. 「出題の傾向と対策」

- | | |
|--|-------|
| ① 環境部門・環境影響評価
講 師 東京パワーテクノロジー(株) | 酒井 剛 |
| ② 建設部門 建設環境
講 師 いであ(株) | 松山 為時 |
| ③ 森林部門 森林環境
講 師 アジア航測(株) | 野口 英之 |
| ④ 建設部門 建設環境
講 師 八千代エンジニアリング(株) | 吉田 拓司 |
| ⑤ 環境部門 自然環境保全
講 師 (株)プレック研究所 | 西村 大志 |
| ⑥ 総合技術監理部門 環境・自然環境保全
講 師 (株)ポリテックエイディティ | 伴 武彦 |

(5) 技術交流会

期 日 平成 29 年 12 月 7 日 (木)

参加者 70 名

口頭発表

- | | |
|--|-------|
| ① 演 題 「携帯端末を活用した住民との合意形成ツール」
発表者 清水建設(株) | 宮瀬 文裕 |
| ② 演 題 「デジタル画像を用いたアオコ判定システムの自動化に向けた基礎的検討」
発表者 八千代エンジニアリング(株) | 岡本 佳子 |
| ③ 演 題 「風力発電所に係る調査・予測の取組み」
発表者 ムラタ計測器サービス(株) | 大西 裕介 |
| ④ 演 題 「ドローンを利用した森林観測技術 -ミャンマーでの研究事例-」
発表者 アジア航測(株) | 和田 幸生 |
| ⑤ 演 題 「外来種に頼らないで、のり面緑化をどう行うか」
発表者 (株)大林組 | 寺井 学 |

展示発表

<展示会社等> (順不同)

- 環境省
- アジア航測(株)
- (一社) アニマルパスウェイと野生生物の会
- (公社) 都市緑化機構
- (一社) 日本環境アセスメント協会

3. 北海道支部

◎ 技術セミナー

第 1 回

期 日 平成 29 年 7 月 24 日 (月)

参加者 36 名

- | | |
|---|-----------|
| ① 演 題 北海道におけるダニによる感染症とそのリスク
講 師 北海道大学大学院獣医学研究科 | 准教授 好井健太郎 |
| ② 演 題 外来種アライグマ問題と在来種保全
講 師 北海道大学大学院獣医学研究科 | 助教 佐鹿万里子 |

第2回

期 日 平成29年12月6日(水)

参加者 25名

- ① 演 題 マルハナバチと花のネットワークと外来種問題
講 師 北海道立総合研究機構 環境科学研究センター 研究主幹 西川 洋子

◎ 野外セミナー

期 日 平成29年7月13日(木)

参加者 18名

場 所 栗山町 「フェアブルの森」、「ハサンベツ里山」

◎ 北海道環境生活部環境局との意見交換会

期 日 平成30年1月24日(水)

参加者 17名

北海道 環境生活部 環境局 生物多様性保全課
生物多様性戦略グループ 主幹 坂村 武
JEAS 支部長、運営委員及び会員企業職員

話題提供

北海道：「北海道における生物多様性保全の動き」

JEAS：「協会の活動状況」

◎ 環境アセスメント士受験講習会

期 日 平成29年9月29日(金)

参加者 7名

- ① 演 題 資格制度の概要と経験論文の書き方及び試験問題の傾向
講 師 JEAS 北海道支部長 木村 明彦
- ② 演 題 合格体験談 生活環境部門
講 師 エヌエス環境株式会社 江頭 優
- ③ 演 題 合格体験談 自然環境部門
講 師 パシフィックコンサルタンツ株式会社 小林 功

4. 中部支部

◎ 技術セミナー(セミナー委員会と共催)

第1回

期 日 平成29年10月27日(金)

参加者 60名

- ① 演 題 環境アセスメントを巡る最近の動向
講 師 大同大学 教授 情報学部 総合情報学科 経営情報専攻
工学博士 大東 憲二
- ② 演 題 土壌汚染対策法 土壌汚染リスクと法改正動向
講 師 公益財団法人 日本環境協会 ランドソリューション株式会社
技術主幹 橋本 正憲

第2回

期 日 平成29年12月7日(木)

参加者 77名

- ① 演 題 環境アセスメントの最近の動向
講 師 環境省 大臣官房 環境影響評価課
専門官 會田 義明

- ② 演 題 バケツ一杯の水を使った生物調査：環境 DNA 技術の手法と応用
 講 師 龍谷大学理工学部 教授 環境ソリューション工学科
 理学博士 近藤 倫生

◎ 野外セミナー

期 日 平成 29 年 9 月 29 日 (金)
 参加者 22 名
 場 所 琵琶湖博物館、あいとうエコプラザ菜の花館

◎ 環境アセスメント士・技術士第二次試験受験講習会

期 日 平成 29 年 5 月 15 日 (月)

参加者 11 名

・環境アセスメント士

受験講座 (試験説明及び傾向と対策について)

講 師 資格・教育センター

事務局長 栗本 洋二

・技術士第二次試験

① 合格受験講座 (建設部門 建設環境)

講 師 玉野総合コンサルタント(株)

小松 健太

② 合格受験講座 (環境部門 自然環境)

講 師 いであ(株)

松田 深雪

◎ 「環境アセスメント士」受験ビデオセミナー

期 日 平成 29 年 9 月 22 日 (金)

参加者 2 名

資格試験の内容・傾向と対策

5. 関西支部

◎ 技術セミナー

第 1 回

期 日 平成 29 年 9 月 1 日 (金)

参加者 47 名

① 演 題 風車騒音の実態と特徴

講 師 東京大学名誉教授

橘 秀樹

② 演 題 アセスメントの視点での風力発電の現状と展望

講 師 (一財) 日本気象協会 事業本部 環境・エネルギー事業部

東 一樹

関西支社 環境・エネルギー事業課

小壁 昭一

第 2 回

期 日 平成 29 年 12 月 1 日 (金)

参加者 50 名

① 演 題 最近の環境アセスメントの動向について

講 師 環境省大臣官房環境影響評価課

課長補佐 横山貴志子

② 演 題 太陽光発電事業に係る自主アセスの現状と課題について

講 師 (株) 千代田コンサルタント 社会環境事業部環境室 課長 尾原 正敬

③ 演 題 環境アセスメントを巡る動向と今後の協会の取組みについて

講 師 (一社) 日本環境アセスメント協会

会長 梶谷 修

◎ **環境アセスメント入門研修会（教育研修委員会と共催）**

期 日 平成 29 年 7 月 6 日（木）・7 日（金）

参加者 36 名

- | | | |
|-------|-----------------|-------|
| ① 演 題 | 「日本の環境アセスメント制度」 | |
| 講 師 | 教育研修委員長 | 黒崎 靖介 |
| ② 演 題 | 「気象・大気質」 | |
| 講 師 | 教育研修委員 | 小高 応理 |
| ③ 演 題 | 「海生生物・生態系」 | |
| 講 師 | 教育研修委員 | 平田 敦洋 |
| ④ 演 題 | 「水象・水質」 | |
| 講 師 | 教育研修委員 | 井上雄二郎 |
| ⑤ 演 題 | 「陸生生物・生態系」 | |
| 講 師 | 教育研修委員 | 市橋 理 |
| ⑥ 演 題 | 「騒音・振動・低周波音」 | |
| 講 師 | 教育研修委員 | 小林 真人 |
| ⑦ 演 題 | 「自然との触れ合い分野」 | |
| 講 師 | 教育研修委員 | 酒井 学 |

◎ **若手技術者交流会**

期 日 平成 29 年 8 月 25 日（金）

参加者 16 名

JEAS 支部長、運営委員、関西支部所属若手技術者 計 16 名

合同討議 環境アセスメントの技術的課題や課題解決のためのアイデア、仕事上の悩み
やその解決方法 等

◎ **環境アセスメント士受験講習会**

期 日 平成 29 年 10 月 23 日（月）

参加者 11 名

資格試験の内容・傾向と対策（ビデオ講習）

◎ **野外セミナー**

期 日 平成 29 年 11 月 16 日（木）・17 日（金）

参加者 16 名

場 所 鳥取・兵庫両県にまたがる山陰海岸ジオパークとその近隣施設
（北条砂丘風力発電所、山陰海岸ジオパーク館、兵庫県立コウノトリの郷公園、
加陽水辺公園、玄武洞公園 等）

◎ **大阪市との情報交換会**

期 日 平成 30 年 1 月 17 日（水）

参加者 12 名

大阪市環境局環境管理部環境管理課

課長代理 阿部 照之 他 1 名

JEAS 支部長、運営委員 計 10 名

話題提供

大阪市：「大阪市条例アセス手続き及び案件の紹介」等

JEAS：「協会の概要、最近の支部行事」等

◎ 環境省近畿地方環境事務所との情報交換会

期 日 平成 30 年 2 月 21 日 (水)

参加者 8 名

近畿地方環境事務所環境対策課

課長 川崎 雅貴 他 2 名

JEAS 支部長、運営委員 計 5 名

話題提供

環境省：「近畿管内法アセス案件、環境アセスメントデータベース EADAS の紹介」等

JEAS：「協会の概要、最近の支部行事」等

6. 九州・沖縄支部

◎ ビデオセミナー

期 日 沖縄：平成 29 年 6 月 23 日 (金)

福岡：平成 29 年 6 月 27 日 (火)

参加者 沖縄：15 名

福岡：33 名

- ① 演 題 外来種問題とその対策について
- ② 演 題 滋賀県・琵琶湖における外来生物対策
- ③ 演 題 小笠原におけるグリーンアノールの駆除
- ④ 演 題 ミシシippia カミミガメの駆除について

◎学識者・行政・会員交流会(共催 本部セミナー委員会)

期 日：平成 29 年 7 月 28 日 (金)

参加者：41 名

- ① 演 題 環境影響評価制度の 20 年—公衆参加の視点を踏まえて—
講 師 明治大学法科大学院法学研究科 教授 柳 憲一郎
- ② 演 題 環境アセスメントの最近の動向
講 師 環境省大臣官房 環境影響評価専門官 會田 義明
- ③ 意見交換、情報交換

◎共催セミナー

期 日：平成 29 年 9 月 29 日 (金)

参加者：130 名

- ① 事例紹介 福岡県における多自然川づくり実践事例
講 師 福岡県久留米県土整備事務所 河川砂防課 河川係長 中森 健一
- ② 演 題 河川生態系に配慮した川づくり
講 師 九州大学農学部 生物資源環境学科 准教授 鬼倉 徳雄
事例紹介 多自然川づくりの実践事例 (直轄河川の事例)
講 師 国土交通省九州地方整備局河川部 広域水管理官 満崎 晴也
- ③ 演 題 多自然川づくりのこれまでと近年の状況について
講 師 九州大学 工学部・工学府・工学研究院教授 島谷 幸宏

◎環境アセスメント士受験講習会

期 日 沖縄 平成 29 年 10 月 10 日 (火)

福岡 平成 29 年 10 月 11 日 (水)

参加者：沖縄 9 人

福岡 9 人

- ① 資格試験の内容・傾向と対策：ビデオ講習
- ② 合格者体験発表

講 師 沖繩 (株)沖繩環境保全研究所
福岡 いであ (株)

山内 大幹
尾木 陽子

◎技術セミナー

期 日：平成 29 年 10 月 26 日 (木)

参加者：53 名

- ① 演 題 環境影響評価法等を巡る最近の動向
講 師 福岡大学 名誉教授 浅野 直人
- ② 演 題 大分県環境影響評価条例の改正～太陽光発電事業などがアセスの対象に～
講 師 大分県生活環境部環境保全課 大気保全班 参事(総括) 中田 高史
- ③ 演 題 環境アセスメントの審査
講 師 環境省九州地方環境事務所 環境対策課 環境影響審査調査官 川崎 やよい

◎女性技術者交流会

期 日：平成29年10月26日 (木)

参加者：53名

- ① 特別講演 離婚に伴う子供の権利と面会交流
講 師 元佐賀家庭裁判所首席調査官、福岡ファミリー相談室上級相談員 浅野 純子

◎野外セミナー

期 日：平成29年10月27日 (金)

参加者：32 名

場 所：猪の瀬戸湿原～由布岳と湯布院盆地～金鱗湖周辺～ななせ館～大分川ダム

[VI] 平成 29 年度 正会員入退会状況

1. 平成 29 年度入会

- ① FRS コーポレーション(株) (平成 29 年 12 月)

2. 平成 29 年度退会

- ① 飛島建設(株) (平成 29 年 10 月)

